

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月1日

上場会社名 バリューストア株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2491 URL <http://www.valuecommerce.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) プライアン・ネルソン
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 高橋 敬一 TEL (03) 4590-3600 (代表)
 半期報告書提出予定日 平成19年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	2,695	3.0	71	△83.7	79	△81.1	△128	—
18年6月中間期	2,615	40.6	435	—	422	—	395	—
18年12月期	5,331	—	541	—	507	—	547	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	△685	29	—	—
18年6月中間期	4,668	21	—	—
18年12月期	6,169	09	5,802	89

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 ー百万円 18年6月中間期 ー百万円 18年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年6月中間期	4,866	—	3,592	—	73.8	19,006	12	
18年6月中間期	3,024	—	1,826	—	60.1	21,470	36	
18年12月期	4,891	—	3,708	—	75.7	39,644	19	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 3,590百万円 18年6月中間期 1,817百万円 18年12月期 3,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年6月中間期	216	—	△87	—	16	—	3,209	—
18年6月中間期	370	—	△207	—	1	—	1,279	—
18年12月期	527	—	△319	—	1,740	—	3,063	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—	—	—	—	0	00
19年12月期	—	—	—	—	—	—
19年12月期(予想)	—	—	—	—	0	00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益						
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭						
通期	5,500	～	6,100	30	～	290	40	～	300	△180	～	70	△952円85銭	～	370円55銭

当社グループの展開するパフォーマンスマーケティング事業は、外部環境の変化が激しく、将来の業績予想について信頼性の高い数字を算出することは極めて困難であると考えております。このため、予想の数値については、一定の幅をもって開示をいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 188,920株 18年6月中間期 84,670株 18年12月期 93,420株
- ② 期末自己株式数 19年6月中間期 14株 18年6月中間期 7株 18年12月期 7株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	2,385	△0.0	104	△76.2	113	△72.9	△101	—
18年6月中間期	2,386	44.8	438	581.5	418	625.2	472	718.8
18年12月期	4,966	—	619	—	571	—	617	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
19年6月中間期	△539	56						
18年6月中間期	5,586	45						
18年12月期	6,960	66						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	4,813		3,622		75.3	19,177	17	
18年6月中間期	2,973		1,823		61.3	21,543	30	
18年12月期	4,859		3,707		76.3	39,690	24	

（参考）自己資本 19年6月中間期 3,622百万円 18年6月中間期 1,823百万円 18年12月期 3,707百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	
通期	4,600 ～ 5,100	70 ～ 300	80 ～ 320	△150 ～ 90	△794円05銭 ～ 476円43銭

当社グループの展開するパフォーマンスマーケティング事業は、外部環境の変化が激しく、将来の業績予想について信頼性の高い数字を算出することは極めて困難であると考えております。このため、予想の数値については、一定の幅をもって開示をいたします。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善にともなう設備投資や雇用情勢の回復に牽引され、回復基調で推移してまいりました。個人消費にも持ち直しの動きが見えてきております。

当社グループが展開するインターネット広告の市場は、金融業界の一部企業の中で広告予算の削減や広告出稿の見合わせなどが生じた際の影響を受けたものの、平成19年4月16日発表の電通総研調査によると、平成19年度以降も引き続き市場規模の拡大が予測されております。

このような経営環境の中で、当社グループは、アフィリエイトマーケティングサービスを主力とし、検索エンジン最適化(SEO)のサービスも含めたパフォーマンスマーケティング事業を展開し、サービスの充実・拡大につとめてまいりました。

アフィリエイトマーケティングサービスにつきましては、継続的に新機能の開発を進めてまいりました。主なものとしては、5月に「バリューコマース・ウェブサービス 2.0」をリリースしております。これは複数のECサイトの商品情報をデータベース化してパートナーサイトに公開する機能で、このサービスにより、パートナーサイトは常時最新の商品情報を得てアフィリエイト広告を展開することが可能になります。このようなパートナー広告の充実、当社にとってクリック率や成約率の向上にともなう収益機会の増加につながります。この他にも、電話による問い合わせや資料請求もアフィリエイトの成果とするPayPerCallサービスや、RSSバナーの機能拡張などを開始しております。また、SEOサービスを提供する子会社のSozon株式会社につきましては、営業体制を強化して売上を拡大してまいりました。

以上のような取組みをしてまいりましたものの、当社においても金融業界の一部の広告主からの売上が一時的に低下したことが影響し、当中間連結会計期間の売上高は、2,695,247千円(前年同期比103.0%)となりました。売上総利益については、アフィリエイト広告を含むインターネット広告の有用性が広く認知され、一部のパートナーサイトや第三者媒体に対する広告掲載や成果報酬の金額が上昇したこと、先述の金融業界の一部の広告主の採算性が悪化したことなどが影響したため、売上総利益は1,251,070千円(前年同期比77.9%)となりました。

一方で、販売費及び一般管理費については、人件費は新規採用の遅れのため前年同期を下回っておりますが、その他の費用については、前期中に実施した本社移転にともなう賃借料や、サービスの拡大にともなうカスタマーサポート費用及びシステムの開発や増強のための業務委託費用が増加し、販売費及び一般管理費としては前年同期を上回りました。その結果、営業利益につきましては、71,103千円(前年同期比16.3%)となりました。

そして、当社グループ外への出向者派遣にかかる収入などを計上した結果、経常利益は79,955千円(前年同期比18.9%)となり、ロシア(モスクワ)からフィリピン(マニラ)へ技術開発拠点を移転したことにより、ロシア事務所閉鎖のための特別損失22,672千円を計上した結果、税金等調整前中間純利益は60,642千円(前年同期比14.7%)となっております。また、これら当中間期の業績をふまえて今後の課税所得の見積額を見直したことにより、繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額189,888千円が発生しております。以上により、中間純損失は128,788千円となりました。

通期の見通しにつきましては、当社グループの展開するパフォーマンスマーケティング事業は、外部環境の変化が激しく、将来の業績予想について信頼性の高い数字を算出することは極めて困難であると考えております。このため、予想の数値については、一定の幅をもって開示をいたします。

当社グループを取り巻く事業環境は、インターネット広告市場など環境の変化が激しいものでありますが、現時点で同市場は引き続き拡大すると予想されており、その中で、アフィリエイト広告の市場についても一定の成長基調で推移すると考えられます。

しかしながら、当中間期の要因でも説明いたしましたように、当社グループの売上は、顧客からの受注状況と並んで、成果獲得に貢献するパートナーサイトなどの媒体との提携や成果報酬の額にも影響を受けるものであります。中でもコンサルティングサービスやSEMサービスの売上は、このような媒体への成果報酬の支払いを売上原価として計上するため、これらの売上が拡大するに応じて原価の額が増加し、原価率も上昇してまいります。さらに、金融業界の一部の広告主で影響を受けたように、これら媒体との提携やその条件についての同業他社との競争に起因する原価上昇は、今後も継続すると考えられます。このような状況の中で、当社グループが、顧客の成果と媒体の成果並びに自社の売上と利益を確保していくためには、優秀な人材を十分に確保・育成することが重要であります。これには相応の時間が必要であると考えております。

このような状況ではありますが、当社グループは、アフィリエイトマーケティングサービスのリーディングカンパニーとして培ってきた経験・知識・技術をもとに、高品質で効果的なサービスを提供し、顧客のEコマースを成功に導くという、当社グループのミッションを具現化してまいります。今後も人員体制を確保し、既存顧客からの売上拡大と新規顧客獲得の両方に注力して、顧客の成果獲得と当社の利益確保の両方を実現させるべくつとめてまいります。

以上をふまえて、コンサルティングサービスをはじめとした当社グループの売上の継続的な拡大が順調に進み、また金融業界の一部の広告主からの収益も完全に回復した場合には、売上高6,100百万円の業績見通しになると予想し

ております。

一方、金融業界の広告主からの収益の回復に変動が見られ、また他の新たな業界で経営環境の変化が生じ、広告費やマーケティング費用が見直される事態が生じた場合、あるいは当社の売上確保に重要な有力媒体との提携及びその成果が予想どおりに得られない場合、もしくは当社の営業人員の採用及び教育の進捗が予想どおりに進まなかった場合は、売上高5,500百万円の見直しになると予想しております。

販売費及び一般管理費等に関しましては、サービス拡充のために営業人員の増員を見込むため、これらにかかる人件費等は今後も当期末にかけて増加していくと考えられますが、海外の技術開発拠点をロシアからフィリピンに移転させるなどの施策も実施しながら、コスト効率を重視した管理体制を構築していきます。なお、重要な特別利益・特別損失項目に該当する事象は、現時点で特に予想しておりません。

以上をふまえ、通期の予想につきましては、売上高5,500～6,100百万円、営業利益30～290百万円、経常利益40～300百万円、当期純利益（△は損失）△180～70百万円を予想しております。

(注) 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の残高は、4,866,735千円となり、前中間連結会計期間末に比べ1,842,483千円増加しました。これは主に、現金及び預金、売掛金、繰延税金資産が増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債の残高は、1,274,086千円となり、前中間連結会計期間末に比べ76,011千円増加しました。これは主に、買掛金の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、3,592,648千円となり、前中間連結会計期間末に比べ1,766,472千円増加しました。これは主に、新規株式公開時の資金調達及び新株予約権の行使による新株式発行にともなう資本金及び資本準備金の増加のほか、利益剰余金の増加によるものであります。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加などにより営業活動による収入が216,277千円となったこと、固定資産の取得などにより投資活動による支出が87,544千円となったこと、新株式の発行により財務活動による収入が16,500千円となったことなどにより、前連結会計年度末より145,430千円増加し、当中間連結会計期間末には3,209,141千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、216,277千円となりました。これは主に売上債権が増加し、未払金が減少したものの、仕入債務や預り金、預り保証金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、87,544千円となりました。これは主にアフィリエイトマーケティングサービスをはじめとする当社グループのサービス提供の用に供するサーバー等機器やソフトウェアの取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は16,500千円となりました。これは新株予約権の権利行使にともなう株式の発行によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期 中間期
自己資本比率 (%)	54.5	54.6	56.5	75.7	73.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	733.3	288.8

(注) 1 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載を省略しております。
- 4 時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は平成17年12月期まで当社株式は非上場であるため記載しておりません。
- 5 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。しかしながら当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化をはかるため、内部留保に重点を置き、今後の具体的な利益還元の水準については、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。したがって、当期におきましては配当の実施を予定しておりません。

内部留保資金につきましては、主としてサービス拡大に備えた設備投資及び優秀な人材獲得と業務体制の拡充並びに将来の国内外有力企業との提携等に備えてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応につとめる方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えられます。また、以下の記載事項は、当社株式への投資に関するすべてのリスクを網羅するものではないという点にご留意下さい。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については、別段の記載がない限り、本書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境について

(1) インターネットの普及について

当社グループは、インターネット上で成果報酬型のオンラインマーケティング手法を提供するパフォーマンスマーケティング事業を、収益の基盤としているため、インターネットが普及し、利用人口が増加することは、当社グループの成長のための大きな要因であると考えられます。

総務省の平成18年度情報通信白書によると、平成17年のインターネット利用人口はおよそ8,529万人となり、人口普及率は60%を超えております。

しかしながら、今後インターネットの普及にともなう弊害が発生したり、インターネットの利用に関する新たな規制が導入されるなどの要因で、インターネット利用者の順調な増加が見られない場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) Eコマースの市場について

当社グループの主要事業であるパフォーマンスマーケティング事業は、顧客である広告主の効果的なEコマース及びオンラインマーケティングを実現させるサービスであるため、Eコマースの市場拡大と普及に対して相関関係を有しております。

経済産業省の調査によれば、平成17年度のB to CのEコマースの市場規模は3.5兆円となっており、今後も市場規模は拡大するものと予想されております。しかしながらEコマースの歴史は浅く、将来の市場規模を正確に把握することは困難であり、昨今の情報漏洩等の問題で、企業のEコマースへの参加意欲が減退し、その成長が予測どおり進まない場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネット広告業界の推移について

当社グループの主要事業であるパフォーマンスマーケティング事業では、インターネット上での成果報酬型広告の配信などのオンラインマーケティング手法を提供するため、インターネット広告の市場拡大と普及に対して相関関係を有しております。

株式会社電通の調査によると、平成18年の日本における総広告費は、前年比100.6%の5兆9,954億円となっておりますが、インターネット広告においては前年比129.3%の3,630億円と、高い成長率を示しております。

しかしながら、広告市場は景況に対して敏感に影響を受けることもあり、急激な景況の変化により、今後総広告費の推移が鈍化し、インターネット広告にもその影響が及んだ場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの事業を大きく左右するような法的規制は、現時点において特に存在していないものと認識しておりますが、今後、インターネットの利用者及び事業者を規制対象とする法令、行政指導、その他の規制等が制定され、一般的なインターネットの発展が妨げられた場合や、通信、商用及び宣伝手段としてのインターネットの受け入れが制約を受けた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ネットワーク上で、広告の配信及び注文のトラッキングや、不正行為を防ぐために使用している技術（クッキーの使用等）などが規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要になり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業特性について

(1) コンピュータシステムについて

当社グループは、iTrack及びiTargetを含むバリューコマース・プログラムを通して顧客にサービスを提供しております。これらの業務を遂行するには、安定したシステム稼動とインターネットインフラストラクチャーの維持が不可欠であり、経常的な保守管理及び継続的な設備投資を行っております。

しかしながら、下記の事項をはじめとする様々な要因によって、当社グループのコンピュータシステムに障害が生じ、広告の正常な配信、クリック数の計測、注文から成約までの過程のトラッキング、そしてこれらのデータを素早く正確に処理するためのサービスを、顧客に提供することができなくなった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ①ハードウェアまたはソフトウェアの不備
- ②インターネット通信回線のトラブル
- ③アクセスの急激な増加
- ④自然災害
- ⑤停電
- ⑥人的ミス、怠業または破壊的行為
- ⑦コンピュータウイルス

(2) 技術について

当社グループは、継続的にネットワーク取引量を予測して設備投資を行っております。しかしながら、インターネット使用率が当社の予測を超えて拡大し、当社グループのシステムを通じて配信される広告数やクリック率及び注文率が増加した場合には、システム応答時間の遅延、広告の配信、表示の問題及びセキュリティー面の支障などが生じ、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは、継続的に、専門知識を持つ高度な人材の採用と最新の技術に対応できる人材育成を行っております。しかしながら、インターネット技術の進歩によるインターネットインフラストラクチャーの開発遅延や、インターネット使用率の急激な増加に耐えうるハードウェアの選定ミスなどを確実に回避できる保証はなく、同時に新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には相当の時間と費用が必要となる可能性があります。これらの状況に当社グループの技術力等が追従できなくなった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネット事業における外部環境及び技術への依存について

当社グループは、サービスの運営やサポートにおいて、第三者製システム及び外部インフラストラクチャーを利用しております。また、当社グループのシステムが動作するには、サービスの利用者が使用する第三者製システムが正常に動作していることが前提となります。これらの環境に支障が生じた場合は、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発・サポートにおけるカントリーリスクについて

当社グループは、システム開発のコスト低減のため、技術開発やサポートの拠点をフィリピン(マニラ)にも有しておりますが、同国においてテロ・紛争等の政治的・社会的混乱、急激な経済情勢の悪化、法規制等の影響に

よって、同拠点での技術開発やサポートができなくなった場合、当社グループの事業の運営に支障が生じる可能性があります。また、為替の異常な変動等が生じた場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) パートナーサイトの参加審査・監視体制について

当社グループではパートナーネットワークの品質管理のために専任の審査・監視要員を配置しており、パートナーサイトの参加審査及び不正等の監視を実施しております。参加の審査に当たっては、当社グループの内部審査基準に適合していることの確認に加え、パートナー参加規約で規定されるサービス提供拒否事由や禁止事項に該当していないことを確認の上、参加の可否を決定しております。

また、既にネットワークに参加しているパートナーサイトに関しては、不正行為を判断するための内部基準に抵触している場合、その不正行為の度合いに応じて問い合わせもしくは警告を行うことで改善を要求し、一定期間内に適切な回答と改善がない場合には、その時点で契約を解除することにしております。

また、故意もしくは悪意により悪質な違反行為を行っていると思われる場合は、即時に契約解除することもあります。以上のとおり、当社グループはパートナーの参加審査・監視について十分に注意を払っておりますが、予期せぬ要因によりこれらの対応に不備が生じ、ECサイトからクレームを受けた場合は信用を失い、また損害賠償を請求された場合には当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有害サイトについて

当社グループでは、新規でパートナーサイトもしくはECサイトを登録する際は、法令遵守や公序良俗維持を前提とした当社独自の規約を設けており、また反社会的内容及びその他の法律等で禁止されている内容を含むコンテンツや商品については査定を行っております。また、登録後においても、当社の定める基準に著しく違反していると判断された場合には、規約の遵守と改善を促し、一定期間に改善がみられないサイトについては、強制退会などの措置をしております。

しかし、どれほど厳密な体制を備えていようと、サイトのコンテンツ全てに関して完全に監視、管理及び保証することは非常に困難であります。これは、既に当社グループサービスを利用していたECサイトが、新たに違法商品の宣伝を開始した場合についても同様であります。

当社グループが、以上のような違法行為に関連して起訴されたり、訴訟費用が発生した場合には、当社グループのブランド及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合について

当社グループは、インターネット上で成果報酬型のオンラインマーケティング手法を提供する、パフォーマンスマーケティング事業を展開しておりますが、この業界は近年になって急速に拡大した業界であり、今後も新技術の開発や新たな企業の参入など、あらゆる側面での競争の激化が予測されます。

当社は、新機能の開発や事業提携などにより、競争力の維持向上につとめてまいります。競合他社との差別化による優位性が十分に確立できない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) サービスの陳腐化について

インターネットに関連する技術及びビジネスモデルは変化が早い。インターネットを積極的に利用している事業者は、一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

当社グループは今後も不断の経営努力を行ってまいります。インターネットに関連する技術及びビジネスモデルの変化に追随できず、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルを、何らかの理由で適時かつ効果的に採用もしくは応用できない場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、パフォーマンスマーケティング事業の基礎をなす技術やビジネスモデルについて、精力的に特許権を出願し取得するとともに、国内外において各種の商標を登録しております。しかしながら、現時点で権利取得に至っていない権利について、今後これらの権利を取得できるという確実性はありません。

一方で、当社グループの事業分野において、国内外の各種事業者等が特許その他の知的財産権を取得した場合、その内容次第では、当社グループに対する訴訟やクレーム等が発生し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に注意を払って事業活動を行っておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。したがって、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償または使用差止め等の請求を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の管理について

当社グループは、サービスを提供するにあたりお客様の個人情報を取得しております。平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が成立したことにより、今後はより一層厳格かつ適正な個人情報の取扱いが要求されることとなります。当社グループはそのような情報の取扱いに関して、平成17年には個人情報保護におけるTRUSTe認証（Webサイトの個人情報保護の信頼性にかかる認証で、日本国内では特定非営利活動法人日本技術者連盟が認証機関となっております。）を取得し、プライバシー・ポリシーを策定及び遵守することにより、個人情報の保護に万全を期しておりますが、不測の事態により個人情報の漏洩その他不適切な処理が行われた場合は、損害賠償の請求や信用力の低下などにより、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 組織体制・人材について

当社グループは、今後の業容拡大及び顧客ニーズの多様化に対応するべく、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実をはかる予定です。また当社グループは、未だ成長途上にあり、会社運営を円滑に遂行していく上で優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

しかしながら、優秀な人材の拡充が予定通り進まなかった場合、または既存の主要な人材が社外に流出した場合は、当社グループの経営活動に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定事業への依存度が高いことについて

当社グループは、平成19年度よりパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントとなっております。

当社グループでは今後も高品質なサービスの提供につとめ、パフォーマンスマーケティング事業の売上拡大をはかっていく所存であります。しかしながら、Eコマース市場における事業環境の変化や法的規制の強化、またはシステム障害やその他インターネットを取り巻く環境の急激な変化によって、パフォーマンスマーケティング事業の成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 業績の推移について

当社グループの最近5年間の業績推移は次のとおりであります。当社グループは最近5年間については、第7期まで経常損失を計上しておりましたが、パフォーマンスマーケティング事業からの収益が順調に拡大したため、第8期に黒字転換することができました。しかしながら、パフォーマンスマーケティング事業を構成するアフィリエイトマーケティングサービスやSEOサービスは、近年になり急速に広がりつつあるサービスであるため、過年度の経営成績が今後の当社グループの売上高や利益等を判断する材料としては不十分である可能性があります。

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	986,726	1,913,585	2,837,041	4,049,660	5,331,121
経常利益 (△は損失) (千円)	△662,101	13,225	180,155	231,824	507,212
当期純利益 (△は損失) (千円)	△1,112,108	10,193	209,225	173,982	547,293
純資産額 (千円)	655,685	690,775	874,170	1,424,677	3,708,660

5. ヤフー株式会社との関係について

ヤフー株式会社は、平成19年6月末現在当社の議決権の44.44%を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社であります。同社との資本・業務提携の目的は、主として取引関係強化による事業拡大であり、双方の利益を拡大させることを今後の同社との事業の方針としております。また、同社は業務上の関係維持のため引き続き現状の持株数を保有する方針であり、当社経営の独立性を阻害するものではありません。なお、ヤフーグループ内において、当社グループが行うアフィリエイトマーケティングサービス及びSEOサービスなどにおいての競合関係は生じておりません。

当社は、同社のショッピング事業をはじめとする各事業と、当社グループのアフィリエイトマーケティングサービスを中心とする各種サービスが提携することにより、アフィリエイトマーケティングサービスの拡大と事業シナジーの実現を目指しておりますが、これらの効果が計画通りに展開できなかった場合、もしくは同社の経営方針に変更があった場合には、当社グループの事業展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(1) ヤフー株式会社との取引について

当社は、ヤフー株式会社との間に取引関係がありますが、サービスの提供及び仕入などの取引条件については、一般の取引と同様に決定しております。

(2) 人的関係について

当社取締役9名のうち以下の3名は、その豊富な経験をもとに社外の客観的見地から事業運営の助言を得ることを目的として、ヤフー株式会社より招聘しております。その者の氏名並びに当社及びヤフー株式会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	ヤフー株式会社における役職
取締役（非常勤）	井上 雅博	代表取締役社長
取締役（非常勤）	武藤 芳彦	広告本部長
取締役（非常勤）	松本 真尚	モバイル事業部長

なお、この他の従業員等出向者の受け入れは行っておりません。

6. 今後の事業展開について

(1) 投融資・新規事業展開にともなうリスクについて

当社グループは、パフォーマンスマーケティング事業やホスティング事業を通じた各種サービスを提供することにより、事業の拡大を図ってまいりましたが、当社の強みであるパフォーマンスマーケティング事業に経営資源を集中することが最適な事業戦略であると判断して、平成17年にホスティング事業を売却し撤退しております。現在はパフォーマンスマーケティング事業の中で、幅広いサービスの提供を行っていく方針であります。

当社グループは、この事業の拡大のために、今後国内外を問わず、子会社設立、合弁事業の展開、買収等を行っていく可能性があります。これらの投融資額は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性があります。また、新規事業を開始する場合には、予期せぬ要因等により、計画通りに事業が展開できない可能性もあります。これらの要因が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響や、新規事業が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ要因が発生した場合、投融資の回収ができず、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外の事業展開におけるリスクについて

当社は、本書提出日現在、海外において連結子会社3社及び非連結子会社1社を有しておりますが、これらの会社は現在事業活動を行っておりません。ただし、アフィリエイトマーケティングサービスなどの当社のビジネスモデルは、日本国内のみならず海外でもサービス展開が可能のため、海外企業との業務提携が実現した際に、これらの海外子会社を活用してサービスを開始する可能性があります。しかし、計画が予定通りに進捗しなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達に関するリスクについて

当社グループが事業の拡大をはかるためには、新たな技術の開発や設備投資のための資金需要に対応していく必要があります。これらの資金需要に対し、資本市場からの調達を含めた調達方法の多様化によってリスク分散をはかっていく方針ですが、環境の変化などによって十分な資金調達を行えない場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの現在保有している資金使途につきましては、事業拡大に備えたサーバー及びソフトウェア開発などのシステム投資資金、優秀な人材の採用及び業務体制の拡充のための資金に充当する予定であります。また、残額が発生する場合には、将来の国内外有力企業との提携等のための資金として充当する予定であり、具体的な資金需要の発生までは、安全性の高い金融商品で運用していく予定であります。ただし、今後の事業環境などの変化により、当該資金使途の予定が変更される可能性もあり、また、投資した場合でも計画どおりの収益を得られる保証はありません。

7. その他

(1) 配当政策について

当社の配当政策は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。しかしながら当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化をはかるため、内部留保に重点を置く所存であり、今後の具体的な利益還元の水準については、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

(2) ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社グループは、取締役及び従業員等の長期的な企業価値向上に対する士気を高める目的などのため、ストックオプション等を付与しております。平成19年6月30日現在におけるストックオプション等の目的となる株式の数は7,156株であり、発行済株式総数188,920株に対する割合は3.79%となっております。現在付与されているまたは今後付与するストックオプション等の行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があり、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

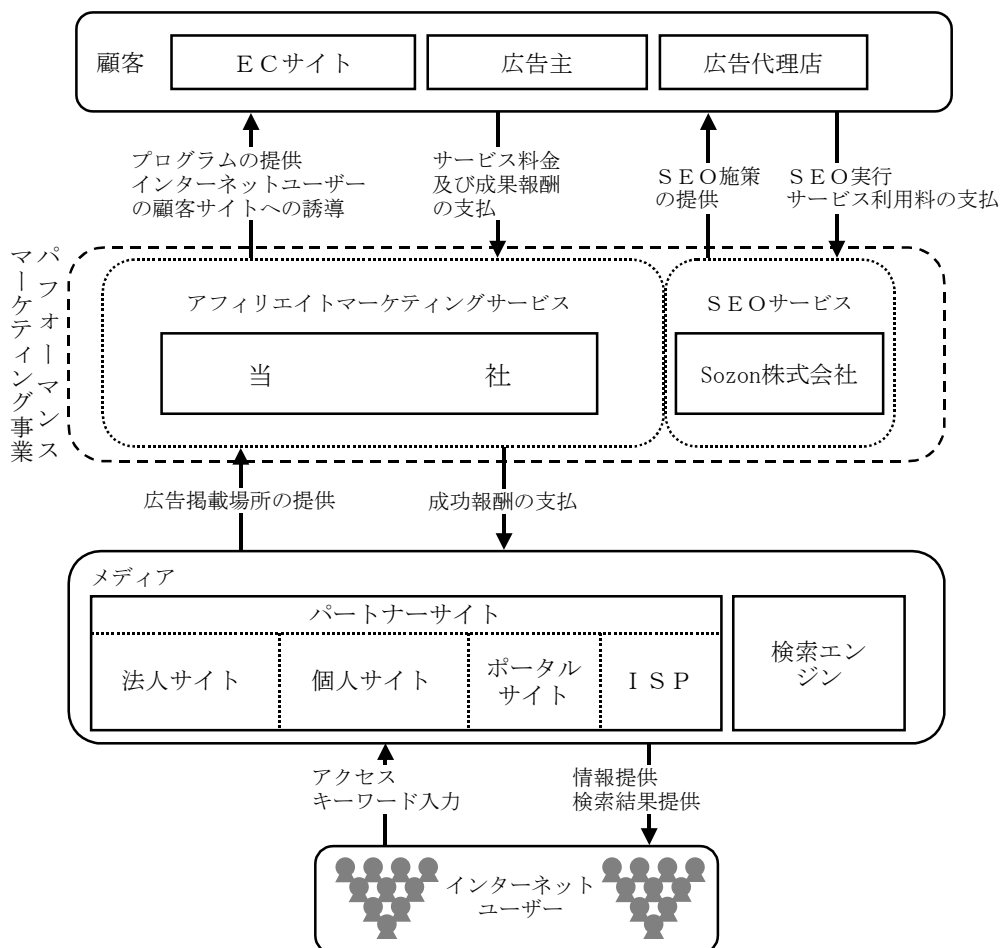
当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（バリューコマース株式会社）、子会社5社により構成されており、パフォーマンスマーケティング事業を主たる業務としております。

パフォーマンスマーケティング事業とは、広告主である顧客に対して、インターネットを介した「成果報酬型のオンラインマーケティング手法」を提供し、効果的なEコマース及びオンラインマーケティングを実現させるサービスであり、当社グループにおいては、主として、アフィリエイトマーケティングサービス及び検索エンジン最適化(SEO;Search Engine Optimization)サービスを提供しております。

アフィリエイトマーケティングサービスとは、商品やサービスをWebページ上で販売しているEコマースサイトや、会員登録・カタログ請求の受付をしているサイトなど、オンラインでビジネスを展開している顧客（以下、「ECサイト」といいます。）の広告を、法人・個人などのホームページ運営者のサイト（以下、「パートナーサイト」といいます。）に掲載し、パートナーサイトは、広告掲載の成果（商品購入、会員登録・カタログ請求の実績等）に応じて報酬を得るというサービスです。当社は、バリューコマース・プログラム（ValueCommerce Program）という、アフィリエイトマーケティングサービスの基幹となる独自の情報システムを開発して、ECサイトとパートナーサイトが提携ネットワークを構築しパートナーサイトが成果報酬を得るまでの場を提供しております。

検索エンジン最適化サービス（SEOサービス）とは、顧客のホームページが検索結果の上位に表示されるようウェブサイトをも最適化するサービスで、子会社であるSozon株式会社によって提供しております。

以上に述べた企業集団の概要及び事業の系統図は次のとおりであります。



名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合〔被所有割合〕 (%)	関係内容
(連結子会社) バリューコマース・インターナショナル・リミテッド (注) 3	アイルランド ダブリン	1,149千ユーロ	パフォーマンス マーケティング事業	100.00	当社へバリューコマースプログラムのライセンスを提供 役員の兼任1名
バリューコマース・ユーカー・リミテッド (注) 3	イギリス ロンドン	1英ポンド	パフォーマンス マーケティング事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
ブイシー・マーケティング・インク (注) 3	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	10米ドル	パフォーマンス マーケティング事業	100.00 (100.00)	役員の兼任2名
Sozon株式会社	東京都 中央区	11,000千円	パフォーマンス マーケティング事業	90.99	役員の兼任2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合〔被所有割合〕」欄の () 内は間接所有で内数であります。
- 3 バリューコマース・インターナショナル・リミテッド、バリューコマース・ユーカー・リミテッド、ブイシー・マーケティング・インクにつきましては営業を開始しておりません。
- 4 上記の他、非連結子会社としてバリューコマース・コリア・リミテッドがありますが、小規模で連結財務諸表に重要な影響がなく、また営業を開始していないため、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「インターネットによる販売とマーケティングでグローバルリーダーになること」を目標として掲げ、それを実現するために顧客のEコマースを成功に導くための高品質で効果的なサービスを提供することを使命と考えております。当社はこれらを実現するため、技術開発への投資や優秀なスタッフの育成に継続的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上規模の拡大に重点を置き売上高及び利益の増加・拡大を目指すとともに、売上高増加率や、営業利益率などの向上に努めてまいります。また、当社グループでは、広告主であるECサイトと広告媒体となるパートナーサイトとの提携ネットワークの拡大が売上高や収益の重要な構成要素であるため、ECサイト数及びパートナーサイト数の増加を目標とする指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、引き続きサービス規模の拡大や品質の向上に努めるとともに、当社グループに蓄積した経験や実績を生かし、当社がバリューコマース・プログラムの運用を含めて、成果を獲得するまでの全ての作業を一括して受託するなどの、コンサルティングサービスを強化してまいります。同時に新サービスの提供や新たな業務提携にも積極的に取り組むことで、顧客のインターネット広告効果を最大化するための総合的なコンサルティング企業を目指し事業を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、インターネット広告市場など環境の変化が激しいものでありますが、当社グループは、このような状況の中で競争力を維持し続け、市場での地位をさらに強固なものとしていくために、対処すべき主な課題として以下の点を認識しております。

- ①パフォーマンスマーケティング事業の成長戦略につきましては、継続的なバリューコマース・プログラムなどのシステム機能の強化と顧客満足度を重視したサービスを提供することにより、サービスの拡充を実現させてまいります。中でも、アフィリエイトマーケティングサービスを中心とした包括的なコンサルティング提案営業に注力し、競合企業との差別化をはかります。また、当社グループの売上や利益は、提携する媒体の獲得する成果の影響を受けるものであるため、これら媒体と有益な関係を確保していくことも重視してまいります。そして、これらを実現するために不可欠である、優秀な人材の確保と社内教育を推進し、営業体制を強化するとともに販売管理機能を充実させ、業務の効率化と利益の最大化を追求します。
- ②コンプライアンス、リスク管理体制の強化につきましては、当社グループはアフィリエイトマーケティングサービスにおけるECサイト及びパートナーサイトなどをはじめとして、個人情報等を保有していることもあり、個人情報の保護管理をはじめとしたセキュリティー強化に対する法的、社会的要請を満たすことを重要な課題であると認識しております。平成17年には個人情報保護に関してTRUSTe認証を取得しておりますが、今後も引き続き、社内教育の充実と業務の管理・監督を行ってまいります。これに加え、サービス面においては、アフィリエイトマーケティングサービスでは、広告を掲載するパートナーサイトが、不正確な表現を掲載することを防止するための管理サービスを提供するなど、顧客である広告主のリスク防止に配慮したサービスを提供してまいります。また社内体制においては、コンプライアンス及びリスク管理の推進組織を設置し、情報資産を効率的かつ適切に管理するための仕組みの確立をはかってまいります。
- ③コーポレート・ガバナンスや経営管理機能の充実につきましては、会社法や金融商品取引法などで企業により透明性の高い経営管理体制や内部統制システムの構築が求められる中、当社グループにおいても、このようなコーポレートガバナンスの強化は重要な課題であると認識しております。当社グループは、これらの意識に基づいた内部管理体制を有効に機能させることによって、意思決定の迅速化をもたらす効率的かつ健全な企業経営の実現につながり、企業価値の向上を実現させるものにとらえ、継続的に、内部管理体制の整備・強化に努めてまいります。当社グループは上記に掲げた課題を主眼として、なお一層強固な経営及び財務基盤の構築と収益基盤の拡大に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		現金及び預金	1,279,664		3,209,141			3,063,710	
2		売掛金	675,898		723,199			702,850	
3		繰延税金資産	3,353		120,213			309,110	
4		その他	93,535		98,468			84,416	
		貸倒引当金	△14,681		△7,665			△12,580	
		流動資産合計	2,037,770	67.4	4,143,358	85.1	2,105,588	4,147,507	84.8
II 固定資産									
1	※1	有形固定資産							
		(1)建物付属設備	67,058		78,301			80,032	
		(2)工具器具備品	198,838		163,561			188,941	
		(3)建設仮勘定	—		9,443			—	
		有形固定資産 合計	265,896	8.8	251,306	5.2	△14,590	268,973	5.5
2		無形固定資産							
		(1)連結調整勘定	244,522		—			—	
		(2)ソフトウェア	91,791		276,341			255,348	
		(3)ソフトウェア 仮勘定	143,149		8,310			29,096	
		(4)その他	1,172		1,172			1,172	
		無形固定資産 合計	480,634	15.9	285,824	5.9	△194,810	285,616	5.8
3		投資その他の 資産							
		(1)投資有価証券	5,028		5,028			5,028	
		(2)差入保証金	196,273		178,693			—	
		(3)繰延税金資産	—		2,471			3,464	
		(4)その他	38,648		1,124			181,624	
		貸倒引当金	△1		△1,071			△273	
		投資その他の 資産合計	239,948	7.9	186,246	3.8	△53,702	189,842	3.9
		固定資産合計	986,480	32.6	723,376	14.9	△263,104	744,433	15.2
		資産合計	3,024,251	100.0	4,866,735	100.0	1,842,483	4,891,940	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I		流動負債							
1		319,866		474,922			381,820		
2		169,100		186,835			234,058		
3		37,157		11,898			14,912		
4		340,430		324,641			301,949		
5		82,021		56,445			51,797		
		948,575	31.4	1,054,744	21.7	106,168	984,537	20.1	
II		固定負債							
1		249,500		219,342			198,742		
		249,500	8.2	219,342	4.5	△30,157	198,742	4.1	
		1,198,075	39.6	1,274,086	26.2	76,011	1,183,279	24.2	
(純資産の部)									
I		株主資本							
1		833,139	27.6	1,710,916	35.1	877,777	1,702,666	34.8	
2		188,670	6.2	1,066,448	21.9	877,777	1,058,198	21.6	
3		792,783	26.2	816,110	16.8	23,326	944,899	19.3	
4		△64	△0.0	△64	△0.0	—	△64	△0.0	
		1,814,528	60.0	3,593,410	73.8	1,778,881	3,705,699	75.7	
II		評価・換算差額 等							
1		3,215	0.1	△3,041	△0.0	△6,256	△2,416	△0.0	
		3,215	0.1	△3,041	△0.0	△6,256	△2,146	△0.0	
III		44	0.0	44	0.0	—	44	0.0	
IV		8,386	0.3	2,234	0.0	△6,152	5,332	0.1	
		1,826,175	60.4	3,592,648	73.8	1,766,472	3,708,660	75.8	
		3,024,251	100.0	4,866,735	100.0	1,842,483	4,891,940	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,615,798	100.0		2,695,247	100.0	79,448		5,331,121	100.0
II 売上原価			1,010,642	38.6		1,444,176	53.6	433,533		2,307,091	43.3
売上総利益			1,605,155	61.4		1,251,070	46.4	△354,085		3,024,029	56.7
III 販売費及び一般 管理費	※1		1,169,459	44.7		1,179,967	43.8	10,507		2,482,879	46.6
営業利益			435,696	16.7		71,103	2.6	△364,593		541,150	10.1
IV 営業外収益											
1 受取利息		5			1,412			196			
2 為替差益		2,721			1,438			8,392			
3 技術サポート 収入		4,258			645			6,307			
4 パートナー報 酬預り金精算 収入	※2	—			2,574			1,956			
5 出向者収入		—			3,000			—			
6 その他		3,370	10,356	0.4	376	9,447	0.4	△908	3,298	20,151	0.4
V 営業外費用											
1 上場関連費用	※3	13,624			—			42,176			
2 株式交付費		—			150			306			
3 プロジェクト 発足負担金	※4	5,892			—			5,892			
4 その他		4,279	23,795	1.0	445	595	0.0	△23,200	5,713	54,088	1.0
経常利益			422,256	16.1		79,955	3.0	△342,301		507,212	9.5
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻 入益		22,464			3,359			23,404			
2 投資有価証券 売却益		4,900	27,364	1.1	—	3,359	0.1	△24,004	4,900	28,304	0.5
VII 特別損失											
1 開発拠点撤退 費用	※5	—			22,672			—			
2 本社移転費用		37,026			—			37,026			
3 長期前払費用 一時償却額	※6	—			—			40,513			
4 減損損失	※7	—	37,026	1.4	—	22,672	0.8	△14,353	216,307	293,847	5.5
税金等調整前 中間(当期) 純利益			412,594	15.8		60,642	2.3	△351,952		241,669	4.5
法人税、住民 税及び事業税		17,281			2,640			6,516			
法人税等調整 額		△1,155	16,125	0.6	189,888	192,529	7.2	176,403	△310,376	△303,860	△5.7
少数株主利益 又は少数株主 損失(△)			1,290	0.1		△3,098	△0.1	△4,389		△1,763	△0.0
中間(当期) 純利益又は中 間純損失 (△)			395,177	15.1		△128,788	△4.8	△523,966		547,293	10.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計	新株引受権	新株予約 権合計		
平成17年12月31日残高（千円）	832,539	188,070	397,605	△64	1,418,151	6,526	6,526	44	44	7,095	1,431,818
中間連結会計期間中の変動額											
新株の発行	600	600			1,200						1,200
中間純利益			395,177		395,177						395,177
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△3,310	△3,310	—	—	1,290	△2,020
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	600	600	395,177	—	396,377	△3,310	△3,310	—	—	1,290	394,357
平成18年6月30日残高（千円）	833,139	188,670	792,783	△64	1,814,528	3,215	3,215	44	44	8,386	1,826,175

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計	新株引受権	新株予約 権合計		
平成18年12月31日残高（千円）	1,702,666	1,058,198	944,899	△64	3,705,699	△2,416	△2,416	44	44	5,332	3,708,660
中間連結会計期間中の変動額											
新株の発行	8,250	8,250			16,500						16,500
中間純損失			△128,788		△128,788						△128,788
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△624	△624	—	—	△3,098	△3,723
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	8,250	8,250	△128,788	—	△112,288	△624	△624	—	—	△3,098	△116,011
平成19年6月30日残高（千円）	1,710,916	1,066,448	816,110	△64	3,593,410	△3,041	△3,041	44	44	2,234	3,592,648

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計	新株引受権	新株予約 権合計		
平成17年12月31日残高（千円）	832,539	188,070	397,605	△64	1,418,151	6,526	6,526	44	44	7,095	1,431,818
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	870,127	870,127			1,740,255						1,740,255
当期純利益			547,293		547,293						547,293
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						△8,943	△8,943	—	—	△1,763	△10,706
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	870,127	870,127	547,293	—	2,287,548	△8,943	△8,943	—	—	△1,763	2,276,842
平成18年12月31日残高（千円）	1,702,666	1,058,198	944,899	△64	3,705,699	△2,416	△2,416	44	44	5,332	3,708,660

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		412,594	60,642		241,669
減価償却費		71,591	103,909		170,563
開発拠点撤退費用		—	22,672		—
本社移転費用		37,026	—		37,026
長期前払費用一時償却額		—	—		40,513
連結調整勘定償却額		28,214	—		56,428
投資有価証券売却益		△4,900	—		△4,900
減損損失		—	—		216,307
貸倒引当金の減少額		△28,485	△4,117		△30,314
受取利息		△5	△1,412		△196
為替差益		△3,216	△822		△8,654
売上債権の増加額		△75,711	△21,147		△102,935
前払費用の増加額		△25,568	△5,976		△24,406
差入保証金の減少額 (△増加額)		△131,774	2,606		—
仕入債務の増加額		60,636	93,102		122,590
未払金の増加額 (△減少額)		△31,703	△27,336		32,514
未払消費税等の減少額		△15,515	△15,015		△13,515
預り金の増加額		45,087	22,692		6,606
預り保証金の増加額 (△減少額)		31,181	20,600		△19,576
その他		61,679	△2,954		△131,667
小計		431,129	247,442	△183,686	588,051
利息の受取額		5	1,412		196
開発拠点撤退に伴う費用の支出額		—	△16,242		—
本社移転に伴う費用の支出額		△29,388	—		△29,388
法人税等の支払額		△31,177	△16,334		△31,575
営業活動によるキャッシュ・フロー		370,568	216,277	△154,291	527,283
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△112,460	△22,786		△167,140
無形固定資産の取得による支出		△59,576	△63,758		△156,427
長期前払費用の取得による支出		△40,296	—		△45,017
投資有価証券の売却による収入		4,900	—		4,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入	※2	—	—		44,384
貸付による支出		—	△1,000		—
貸付金の回収による収入		75	—		75
投資活動によるキャッシュ・フロー		△207,358	△87,544	119,813	△319,225
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の発行による収入		1,200	16,500		1,740,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,200	16,500	15,300	1,740,255

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		103	197	94	246
V 現金及び現金同等物の増加額		164,514	145,430	△19,083	1,948,560
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,115,150	3,063,710	1,948,560	1,115,150
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	※1	1,279,664	3,209,141	1,929,476	3,063,710

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 バリューコマース・インターナショナル・リミテッド ブイシー・マーケティング・インク バリューコマース・ユーケー・リミテッド Sozon株式会社 前連結会計年度において連結子会社でありましたルックススマート・ジャパン株式会社は清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 バリューコマース・コリア・リミテッド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 バリューコマース・インターナショナル・リミテッド ブイシー・マーケティング・インク バリューコマース・ユーケー・リミテッド Sozon株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 バリューコマース・インターナショナル・リミテッド ブイシー・マーケティング・インク バリューコマース・ユーケー・リミテッド Sozon株式会社 前連結会計年度において連結子会社でありましたルックススマート・ジャパン株式会社は清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 バリューコマース・コリア・リミテッド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社 バリューコマース・コリア・リミテッドは、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 ブルータグプロジェクト有限責任事業組合は、緊密な者等を通じて間接的に影響力を有する関連会社であり、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも、中間連結財務諸表に及ぼす影響がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたGMOアフィリエイト株式会社は、保有株式を売却し、関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 ブルータグプロジェクト有限責任事業組合は、緊密な者等を通じて間接的に影響力を有する関連会社であり、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも、中間連結財務諸表に及ぼす影響がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、ブルータグプロジェクト有限責任事業組合は、平成19年3月31日付で解散決議を行い、平成19年6月22日付で清算終了しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社 バリューコマース・コリア・リミテッドは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 ブルータグプロジェクト有限責任事業組合は、緊密な者等を通じて間接的に影響力を有する関連会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも、連結財務諸表に及ぼす影響がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたGMOアフィリエイト株式会社は、保有株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Sozon株式会社の決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、Sozon株式会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物付属設備 15年 工具器具備品 4年～20年 ロ 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物付属設備 15年 工具器具備品 2年～20年 ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更に伴い、税金等調整前当期純利益は216,307千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,817,744千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,703,283千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 前連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 前連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる当中間連結会計期間における中間連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「差入保証金」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末の「差入保証金」の金額は27,420千円であります。</p>	—————
—————	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「パートナー報酬預り金精算収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「パートナー報酬預り金精算収入」の金額は269千円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の増加額」(前中間連結会計期間977千円の増加)及び「預り保証金の増加額」(前中間連結会計期間8,400千円の増加)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、198,172千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、287,535千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、248,888千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 558,070千円 業務委託費 107,679 連結調整勘定償却額 28,214	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 524,382千円 業務委託費 134,511	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,146,122千円 業務委託費 240,008 法定福利費 116,277 人材派遣料 118,832 地代家賃 151,860 連結調整勘定償却額 56,428
※2	※2 パートナー報酬預り金精算収入 アフィリエイトマーケティングサービスにお いて、パートナーサイトの不正による報酬で あったことが発覚した場合もしくはパートナ ーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬 残額がパートナー規約等であらかじめ定められ た範囲内の場合、当社はパートナーサイトに報 酬を支払わないことができるという合意を得て おります。当社がECサイトからパートナーに支 払うべき成果報酬を受領した後にこのような事 態が発覚した場合、通常、支払われなかった報 酬はECサイトに返金しております。しかし、返 金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じな い場合には、これら報酬の払い戻しを行わな いということをあらかじめ規約や契約等で合意を 得ている場合に限り、当社ではこれらの未精算 額を収入として計上しております。	※2 パートナー報酬預り金精算収入 同左
※3	※3	※3 上場関連費用 株式交付費5,970千円が含まれておりま す。
※4 プロジェクト発足負担金 アスリート支援を目的としたブルータグプロ ジェクト有限責任事業組合（以下ブルータグ LLP）が設立されるにあたり、ブルータグLLPが 運営するサイトへアフィリエイトマーケティング サービスを中心とする当社グループのサービ スの提供を予定していた当社が、サイト製作等 の設立準備費用の一部を負担したものでありま す。なお、当社はブルータグLLPへの出資は行っ ておりません。	※4	※4 プロジェクト発足負担金 アスリート支援を目的としたブルータグプロ ジェクト有限責任事業組合（以下ブルータグ LLP）が設立されるにあたり、ブルータグLLPが 運営するサイトへアフィリエイトマーケティング サービスを中心とする当社グループのサービ スの提供を予定していた当社が、サイト製作等 の設立準備費用の一部を負担したものでありま す。なお、当社はブルータグLLPへの出資は行っ ておりません。
※5	※5 開発拠点撤退費用 開発拠点撤退費用22,672千円は、開発拠点の ロシアからフィリピンへの移転に伴い発生した 業務委託先従業員解雇手当20,560千円及び固定 資産処分費用2,111千円を計上したものであり ます。	※5
※6	※6	※6 長期前払費用一時償却額 長期前払費用一時償却額40,513千円は、当社 と外部ソフトウェア開発業者との間で平成17年 11月に締結しておりました「ソフトウェアライ センス契約」を契約期間満了前に早期契約解除 する方針に伴い、既支払額の未経過分を一時償 却したものであります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)									
※7	※7	<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>連結調整勘定</td> <td>216,307千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>216,307千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 Sozon株式会社の株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成が遅れており、計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 当社グループでは、各サービスを基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	種類	減損損失	東京都中央区	連結調整勘定	216,307千円	合計		216,307千円
場所	種類	減損損失									
東京都中央区	連結調整勘定	216,307千円									
合計		216,307千円									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	84,610	60	—	84,670
合計	84,610	60	—	84,670
自己株式				
普通株式	7	—	—	7
合計	7	—	—	7

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加60株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当中間連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	第2回無担保社債 (新株引受権付)	普通株式	44

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	93,420	95,500	—	188,920
合計	93,420	95,500	—	188,920
自己株式				
普通株式 (注) 2	7	7	—	14
合計	7	7	—	14

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加95,500株は、平成19年1月1日付で行った株式分割(1:2)による増加93,420株、新株予約権の権利行使による新株の発行2,080株によるものであります。

2 普通株式の発行済株式総数の増加7株は、平成19年1月1日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第2回無担保社債(新株引受権付)	普通株式	50	50	—	100	44
	合計	—	50	50	—	100	44

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の増加50株は、平成19年1月1日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	84,610	8,810	—	93,420
合計	84,610	8,810	—	93,420
自己株式				
普通株式	7	—	—	7
合計	7	—	—	7

（注）普通株式の発行済株式総数の増加8,810株は、公募増資による新株発行5,850株、新株予約権の権利行使による新株発行2,960株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回無担保社債（新株引受権付）	普通株式	50	—	—	50	44
	合計	—	50	—	—	50	44

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) <u>現金及び預金勘定</u> 1,279,664千円 <u>現金及び現金同等物</u> 1,279,664千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) <u>現金及び預金勘定</u> 3,209,141千円 <u>現金及び現金同等物</u> 3,209,141千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年12月31日現在) <u>現金及び預金勘定</u> 3,063,710千円 <u>現金及び現金同等物</u> 3,063,710千円
※2 _____	※2 _____	※2 前連結会計年度において、連結の範囲 の変更を伴って売却したデータソリュー ションズ株式会社株式の売却代金は、一 部未収となっておりますが、これを全 額回収したことによる収入です。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>37,925</td> <td>1,053</td> <td>36,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,925</td> <td>1,053</td> <td>36,871</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	37,925	1,053	36,871	合計	37,925	1,053	36,871	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>37,925</td> <td>7,374</td> <td>30,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,925</td> <td>7,374</td> <td>30,550</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	37,925	7,374	30,550	合計	37,925	7,374	30,550	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>37,925</td> <td>4,213</td> <td>33,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,925</td> <td>4,213</td> <td>33,711</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	37,925	4,213	33,711	合計	37,925	4,213	33,711
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	37,925	1,053	36,871																																			
合計	37,925	1,053	36,871																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	37,925	7,374	30,550																																			
合計	37,925	7,374	30,550																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	37,925	4,213	33,711																																			
合計	37,925	4,213	33,711																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,051千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,868千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,816千円	1年超	31,051千円	合計	36,868千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,035千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,051千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,016千円	1年超	25,035千円	合計	31,051千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,915千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,068千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,984千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,915千円	1年超	28,068千円	合計	33,984千円																		
1年以内	5,816千円																																					
1年超	31,051千円																																					
合計	36,868千円																																					
1年以内	6,016千円																																					
1年超	25,035千円																																					
合計	31,051千円																																					
1年以内	5,915千円																																					
1年超	28,068千円																																					
合計	33,984千円																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,162千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,053千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>105千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,162千円	減価償却費相当額	1,053千円	支払利息相当額	105千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,486千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,160千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>553千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,486千円	減価償却費相当額	3,160千円	支払利息相当額	553千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,213千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>707千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,648千円	減価償却費相当額	4,213千円	支払利息相当額	707千円																		
支払リース料	1,162千円																																					
減価償却費相当額	1,053千円																																					
支払利息相当額	105千円																																					
支払リース料	3,486千円																																					
減価償却費相当額	3,160千円																																					
支払利息相当額	553千円																																					
支払リース料	4,648千円																																					
減価償却費相当額	4,213千円																																					
支払利息相当額	707千円																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																				
	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)、当中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)及び前連結会計年度末(平成18年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)、当中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)及び前連結会計年度末(平成18年12月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1 スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

提出会社

	平成18年付与ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び当社従業員34名
ストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 821株
付与日	平成18年4月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のため当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成28年3月31日
権利行使価格 (円)	310,000 (注) 2
公正な評価単価 (付与日) (円) (注) 3	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 株式1株あたりの払込金額は、株式公開時の発行価格としております。

3 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

連結子会社 (Sozon株式会社)

	平成18年付与 第1回ストック・オプション	平成18年付与 第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	Sozon株式会社取締役2名及び Sozon株式会社従業員12名	Sozon株式会社従業員1名
ストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 1,182株	普通株式 20株
付与日	平成18年2月24日	平成18年4月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。なお、被付与者が当該連結子会社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のため当社に返還されます。その他細目については当該連結子会社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されていません。なお、被付与者が当該連結子会社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のため当社に返還されます。その他細目については当該連結子会社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日
権利行使価格 (円)	45,000	45,000
公正な評価単価 (付与日) (円) (注) 2	—	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

2 中間財務諸表への影響額

提出会社及び連結子会社の付与したストック・オプションは会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、中間連結財務諸表への影響額はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

1 スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

提出会社

該当事項はありません。

連結子会社（Sozon株式会社）

	平成19年付与 第5回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	Sozon株式会社取締役1名 Sozon株式会社従業員5名 Sozon株式会社への出向社員1名
ストック・オプションの付与数（注）1	普通株式 382株
付与日	平成19年2月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。なお、被付与者が当該連結子会社の取締役または従業員等の地位を失った場合の権利は消却のため当社に返還されます。その他細目については当該連結子会社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年12月22日 ～ 平成28年12月22日
権利行使価格（円）	45,000
公正な評価単価（付与日）（円）	0

（注）1 株式数に換算して記載しております。

2 中間連結財務諸表への影響額

中間連結財務諸表への影響額はありません。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1 ストック・オプションの内容及び規模

当連結会計年度において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

提出会社

	平成18年付与ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び当社従業員34名
ストック・オプションの付与数（注）1	普通株式 821株
付与日	平成18年4月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のため当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成28年3月31日
権利行使価格（円）	310,000（注）2
公正な評価単価（付与日）（円）（注）3	—

（注）1 株式数に換算して記載しております。

2 株式1株あたりの払込金額は、株式公開時の発行価格としております。

3 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

連結子会社（Sozon株式会社）

	平成18年付与 第1回ストック・オプション	平成18年付与 第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	Sozon株式会社取締役2名及び Sozon株式会社従業員12名	Sozon株式会社従業員1名
ストック・オプションの付与数（注）1	普通株式 1,182株	普通株式 20株
付与日	平成18年2月24日	平成18年4月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。なお、被付与者が当該連結子会社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のため当社に返還されます。その他細目については当該連結子会社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておられません。なお、被付与者が当該連結子会社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のため当社に返還されます。その他細目については当該連結子会社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日
権利行使価格（円）	45,000	45,000
公正な評価単価（付与日）（円）（注）2	—	—

	平成18年付与 第3回ストック・オプション	平成18年付与 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	Sozon株式会社従業員 2名	Sozon株式会社従業員 9名
ストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 20株	普通株式 95株
付与日	平成18年 8月 9日	平成18年12月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。 なお、被付与者が当該連結子会社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のため当社に返還されます。その他細目については当該連結子会社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されていません。 なお、被付与者が当該連結子会社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のため当社に返還されます。その他細目については当該連結子会社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年12月22日 ～ 平成27年12月21日	平成19年12月22日 ～ 平成27年12月21日
権利行使価格 (円)	45,000	45,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	0	0

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

2 連結財務諸表への影響額

連結財務諸表への影響額はあります。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当社グループはアフィリエイトマーケティングサービス、商用検索サービス、コンテンツ連動型広告サービス、SEOサービスなどにより構成されるパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 21,470.36円 1株当たり中間純利益 4,668.21円 なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については記載していません。	1株当たり純資産額 19,006.12円 1株当たり中間純損失 685.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 39,644.19円 1株当たり当期純利益 6,169.09円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,802.89円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額または1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額または1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益または中間純損失(△)(千円)	395,177	△128,788	547,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益または中間純損失(△)(千円)	395,177	△128,788	547,293
期中平均株式数(数)	84,653	187,933	88,716
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	5,599
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(5,581)
(うち新株引受権付社債)	(—)	(—)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(—)	(—)	(—)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>1. 当社の株式上場及び新株式発行について 当社は平成18年6月27日に東京証券取引所マザーズ市場より上場承認を受け、平成18年7月31日に株式上場いたしました。株式上場にあたり、平成18年6月27日及び同年7月10日の取締役会において新株式発行を決議し、平成18年7月28日に払込が完了いたしました。</p> <p>①発行する株式の種類及び数：普通株式 5,850株 ②募集方法：一般募集（ブックビルディング方式） ③発行価格：1株につき310,000円 ④引受価額：1株につき288,300円 ⑤発行価額：1株につき238,000円 ⑥資本組入額：1株につき144,150円 ⑦払込金額の総額：1,686,555千円 ⑧資本組入額の総額：843,277千円 ⑨払込期日：平成18年7月28日 ⑩配当起算日：平成18年1月1日 ⑪資金の用途：システム投資及び業務体制拡充資金に充当し、残額を将来の企業提携資金として充当する。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 株式分割について 平成18年12月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年1月1日をもって、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年12月31日（日曜日）（ただし当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年12月29日（金曜日））最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 93,420株</p> <p>なお、この株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1029 813 1433 1406"> <thead> <tr> <th data-bbox="1029 813 1230 913">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</th> <th data-bbox="1230 813 1433 913">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1029 913 1230 1014">1株当たり純資産額 8,419.78円</td> <td data-bbox="1230 913 1433 1014">1株当たり純資産額 19,822.10円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1029 1014 1230 1149">1株当たり当期純利益 1,046.82円</td> <td data-bbox="1230 1014 1433 1149">1株当たり当期純利益 3,084.54円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1029 1149 1230 1406">なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していません。</td> <td data-bbox="1230 1149 1433 1406">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,901.43円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	1株当たり純資産額 8,419.78円	1株当たり純資産額 19,822.10円	1株当たり当期純利益 1,046.82円	1株当たり当期純利益 3,084.54円	なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,901.43円
前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)									
1株当たり純資産額 8,419.78円	1株当たり純資産額 19,822.10円									
1株当たり当期純利益 1,046.82円	1株当たり当期純利益 3,084.54円									
なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,901.43円									

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1		1,233,715		3,128,152				3,049,822		
2		629,489		617,269				674,188		
3		—		120,213				309,110		
4		90,257		121,171				80,260		
		貸倒引当金 △14,531		△7,099				△12,500		
		流動資産合計	1,938,930	65.2	3,979,708	82.7	2,040,777	4,100,882	84.4	
II 固定資産										
※1										
1 有形固定資産										
(1)		建物付属設 備	57,373		70,318			71,417		
(2)		工具器具備 品	198,236		162,969			188,298		
(3)		建設仮勘定	—		9,443			—		
		有形固定資産 合計	255,610	8.6	242,730	5.0	△12,879	259,715	5.3	
2 無形固定資産										
(1)		ソフトウェ ア	91,602		271,364			251,539		
(2)		ソフトウェ ア仮勘定	137,480		7,605			27,099		
(3)		その他	1,172		1,172			1,172		
		無形固定資産 合計	230,255	7.7	280,142	5.8	49,886	279,811	5.8	
3 投資その他の 資産										
(1)		関係会社株 式	339,028		58,886			58,886		
(2)		関係会社長 期貸付金	—		96,318			—		
(3)		関係会社未 収入金	4,058		10,517			6,521		
(4)		差入保証金	171,200		153,620			156,226		
(5)		繰延税金資 産	—		2,471			3,464		
(6)		その他	38,598		1,071			273		
		貸倒引当金 △4,010		△12,008				△6,743		
		投資その他の 資産合計	548,876	18.5	310,877	6.5	△237,998	218,628	4.5	
		固定資産合計	1,034,742	34.8	833,750	17.3	△200,992	758,156	15.6	
		資産合計	2,973,673	100.0	4,813,458	100.0	1,839,785	4,859,038	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金		306,915		407,032			365,096			
2 未払金		164,180		179,177			193,022			
3 未払法人税等		10,345		11,853			14,867			
4 預り金		340,430		318,915			300,310			
5 その他	※2	79,293		54,409			79,371			
流動負債合計		901,165	30.3	971,388	20.2	70,222	952,667	19.6		
II 固定負債										
1 預り保証金		248,542		219,342			198,742			
固定負債合計		248,542	8.4	219,342	4.5	△29,200	198,742	4.1		
負債合計		1,149,708	38.7	1,190,731	24.7	41,022	1,151,410	23.7		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		833,139	28.0	1,710,916	35.5	877,777	1,702,666	35.0		
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		188,670		1,066,448			1,058,198			
資本剰余金合計		188,670	6.3	1,066,448	22.2	877,777	1,058,198	21.8		
3 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		802,175		845,382			946,783			
利益剰余金合計		802,175	27.0	845,382	17.6	43,207	946,783	19.5		
4 自己株式		△64	△0.0	△64	△0.0	—	△64	△0.0		
株主資本合計		1,823,920	61.3	3,622,682	75.3	1,798,762	3,707,584	76.3		
II 新株予約権		44	0.0	44	0.0	—	44	0.0		
純資産合計		1,823,965	61.3	3,622,727	75.3	1,798,762	3,707,628	76.3		
負債純資産合計		2,973,673	100.0	4,813,458	100.0	1,839,785	4,859,038	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高		2,386,082	100.0	2,385,317	100.0	△764	4,966,822	100.0
II 売上原価		892,239	37.4	1,169,509	49.0	277,269	2,064,560	41.5
売上総利益		1,493,843	62.6	1,215,808	51.0	△278,034	2,902,261	58.5
III 販売費及び一般 管理費		1,054,862	44.2	1,111,319	46.6	56,456	2,283,194	46.0
営業利益		438,980	18.4	104,488	4.4	△334,491	619,067	12.5
IV 営業外収益	※1	4,847	0.2	10,244	0.4	5,396	9,124	0.1
V 営業外費用	※2	25,082	1.1	1,217	0.0	△23,864	56,516	1.1
経常利益		418,745	17.5	113,515	4.8	△305,229	571,675	11.5
VI 特別利益	※3	92,335	3.9	—	—	△92,335	93,275	1.8
VII 特別損失	※4	37,026	1.5	22,672	1.0	△14,353	357,680	7.2
税引前中間 (当期) 純利 益		474,054	19.9	90,843	3.8	△383,210	307,270	6.1
法人税、住民 税及び事業税		1,144	0.1	2,356	0.1	1,211	2,326	0.0
法人税等調整 額		—	—	189,888	8.0	189,888	△312,574	△6.3
中間(当期) 純利益又は中 間純損失 (△)		472,909	19.8	△101,401	△4.3	△574,311	617,518	12.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							新株予約権		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	新株引受権	新株予約権合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成17年12月31日残高（千円）	832,539	188,070	188,070	329,265	329,265	△64	1,349,810	44	44	1,349,855
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	600	600	600				1,200			1,200
中間純利益				472,909	472,909		472,909			472,909
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	600	600	600	472,909	472,909	-	474,109	-	-	474,109
平成18年6月30日残高（千円）	833,139	188,670	188,670	802,175	802,175	△64	1,823,920	44	44	1,823,965

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本							新株予約権		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	新株引受権	新株予約権合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成18年12月31日残高（千円）	1,702,666	1,058,198	1,058,198	946,783	946,783	△64	3,707,584	44	44	3,707,628
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	8,250	8,250	8,250				16,500			16,500
中間純損失				△101,401	△101,401		△101,401			△101,401
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	8,250	8,250	8,250	△101,401	△101,401	-	△84,901	-	-	△84,901
平成19年6月30日残高（千円）	1,710,916	1,066,448	1,066,448	845,382	845,382	△64	3,622,682	44	44	3,622,727

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本							新株予約権		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	新株引受権	新株予約権合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成17年12月31日残高（千円）	832,539	188,070	188,070	329,265	329,265	△64	1,349,810	44	44	1,349,855
事業年度中の変動額										
新株の発行	870,127	870,127	870,127				1,740,255			1,740,255
当期純利益				617,518	617,518		617,518			617,518
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	870,127	870,127	870,127	617,518	617,518	-	2,357,773	-	-	2,357,773
平成18年12月31日残高（千円）	1,702,666	1,058,198	1,058,198	946,783	946,783	△64	3,707,584	44	44	3,707,628

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物付属設備 15年 工具器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物付属設備 15年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 同左 —————	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 —————
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,823,920千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,707,584千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 前事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「差入保証金」は、前中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間会計期間末の「差入保証金」の金額は20,454千円であります。</p>	—————
—————	<p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「パートナー報酬預り金精算収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「パートナー報酬預り金精算収入」の金額は269千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 196,694千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 283,637千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 246,181千円</p>
<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しい為、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※2 —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 122千円 技術サポート収入 4,258	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,206千円 技術サポート収入 645 為替差益 1,440 パートナー報酬預り 2,574 金精算収入 出向者収入 3,000 ※ パートナー報酬預り金精算収入 アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトの不正による報酬であったことが発覚した場合もしくはパートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという旨の合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領したのちにこのような事態が発覚した場合、通常支払われなかった報酬はECサイトに返金しております。しかし、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをあらかじめ規約や契約等で同意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 308千円 技術サポート収入 6,307 為替差益 3 パートナー報酬預り 1,956 金精算収入 ※ パートナー報酬預り金精算収入 アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトの不正による報酬であったことが発覚した場合もしくはパートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという旨の合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領したのちにこのような事態が発覚した場合、通常支払われなかった報酬はECサイトに返金しております。しかし、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをあらかじめ規約や契約等で同意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。
※2 営業外費用のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 4,008千円 上場関連費用 13,624 プロジェクト発足負担金 5,892 ※ プロジェクト発足負担金 アスリート支援を目的としたブルータグプロジェクト有限責任事業組合（以下ブルータグLLP）が設立されるにあたり、ブルータグLLPが運営するサイトへアフィリエイトマーケティングサービスを中心とする当社グループのサービスの提供を予定していた当社が、サイト製作等の設立準備費用の一部を負担したものであります。なお、当社はブルータグLLPへの出資は行っておりません。	※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 150千円 貸倒引当金繰入額 622	※2 営業外費用のうち主要なもの 上場関連費用 42,176千円 株式交付費 306 プロジェクト発足負担金 5,892 ※ プロジェクト発足負担金 アスリート支援を目的としたブルータグプロジェクト有限責任事業組合（以下ブルータグLLP）が設立されるにあたり、ブルータグLLPが運営するサイトへアフィリエイトマーケティングサービスを中心とする当社グループのサービスの提供を予定していた当社が、サイト製作等の設立準備費用の一部を負担したものであります。なお、当社はブルータグLLPへの出資は行っておりません。
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 49,512千円 子会社清算益 42,822	※3 —————	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 50,453千円 子会社清算益 42,822
※4 特別損失のうち主要なもの 本社移転費用 37,026千円	※4 特別損失のうち主要なもの 開発拠点撤退費用 22,672千円 ※ 開発拠点撤退費用 開発拠点撤退費用22,672千円は、開発拠点のロシアからフィリピンへの移転に伴い発生した業務委託先従業員解雇手当20,560千円及び固定資産処分費用2,111千円を計上したものであります。	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 280,141千円 長期前払費用一時償却額 40,513 本社移転費用 37,026
5 減価償却実施額 有形固定資産 38,020千円 無形固定資産 32,271	5 減価償却実施額 有形固定資産 39,168千円 無形固定資産 62,173	5 減価償却実施額 有形固定資産 87,296千円 無形固定資産 80,199

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	7	—	—	7
合計	7	—	—	7

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	7	7	—	14
合計	7	7	—	14

(注) 普通株式の増加7株は、平成19年1月1日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	7	—	—	7
合計	7	—	—	7

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>37,925</td> <td>1,053</td> <td>36,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,925</td> <td>1,053</td> <td>36,871</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	37,925	1,053	36,871	合計	37,925	1,053	36,871	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>37,925</td> <td>7,374</td> <td>30,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,925</td> <td>7,374</td> <td>30,550</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	37,925	7,374	30,550	合計	37,925	7,374	30,550	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>37,925</td> <td>4,213</td> <td>33,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,925</td> <td>4,213</td> <td>33,711</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	37,925	4,213	33,711	合計	37,925	4,213	33,711
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	37,925	1,053	36,871																																			
合計	37,925	1,053	36,871																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	37,925	7,374	30,550																																			
合計	37,925	7,374	30,550																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	37,925	4,213	33,711																																			
合計	37,925	4,213	33,711																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,051千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,868千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,816千円	1年超	31,051千円	合計	36,868千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,035千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,051千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,016千円	1年超	25,035千円	合計	31,051千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,915千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,068千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,984千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,915千円	1年超	28,068千円	合計	33,984千円																		
1年以内	5,816千円																																					
1年超	31,051千円																																					
合計	36,868千円																																					
1年以内	6,016千円																																					
1年超	25,035千円																																					
合計	31,051千円																																					
1年以内	5,915千円																																					
1年超	28,068千円																																					
合計	33,984千円																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,162千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,053千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>105千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,162千円	減価償却費相当額	1,053千円	支払利息相当額	105千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,486千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,160千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>553千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,486千円	減価償却費相当額	3,160千円	支払利息相当額	553千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,213千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>707千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,648千円	減価償却費相当額	4,213千円	支払利息相当額	707千円																		
支払リース料	1,162千円																																					
減価償却費相当額	1,053千円																																					
支払利息相当額	105千円																																					
支払リース料	3,486千円																																					
減価償却費相当額	3,160千円																																					
支払利息相当額	553千円																																					
支払リース料	4,648千円																																					
減価償却費相当額	4,213千円																																					
支払利息相当額	707千円																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																				
	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 21,543.30円 1株当たり中間純利益 5,586.45円 なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については記載していません。	1株当たり純資産額 19,177.17円 1株当たり中間純損失 539.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 39,690.24円 1株当たり当期純利益 6,960.66円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,547.47円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額または1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額または1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益または中間純損失(△)(千円)	472,909	△101,401	617,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益または中間純損失(△)(千円)	472,909	△101,401	617,518
期中平均株式数(数)	84,653	187,933	88,716
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	5,599
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(5,581)
(うち新株引受権付社債)	(—)	(—)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(—)	(—)	(—)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>								
<p>1. 当社の株式上場及び新株式発行について 当社は平成18年6月27日に東京証券取引所マザーズ市場より上場承認を受け、平成18年7月31日に株式上場いたしました。株式上場にあたり、平成18年6月27日及び同年7月10日の取締役会において新株式発行を決議し、平成18年7月28日に払込が完了いたしました。</p> <p>①発行する株式の種類及び数： 普通株式5,850株</p> <p>②募集方法：一般募集（ブックビルディング方式）</p> <p>③発行価格：1株につき310,000円</p> <p>④引受価額：1株につき288,300円</p> <p>⑤発行価額：1株につき238,000円</p> <p>⑥資本組入額：1株につき144,150円</p> <p>⑦払込金額の総額：1,686,555千円</p> <p>⑧資本組入額の総額：843,277千円</p> <p>⑨払込期日：平成18年7月28日</p> <p>⑩配当起算日：平成18年1月1日</p> <p>⑪資金の用途：システム投資及び業務体制拡充資金に充当し、残額を将来の企業提携資金として充当する。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 株式分割について 平成18年12月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年1月1日をもって、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年12月31日（日曜日）（ただし当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年12月29日（金曜日））最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 93,420株</p> <p>なお、この株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1029 813 1433 1406"> <thead> <tr> <th data-bbox="1029 813 1230 913"> <p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> </th> <th data-bbox="1230 813 1433 913"> <p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1029 913 1230 1003"> <p>1株当たり純資産額 7,977.32円</p> </td> <td data-bbox="1230 913 1433 1003"> <p>1株当たり純資産額 19,845.12円</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1029 1003 1230 1160"> <p>1株当たり当期純利益 526.36円</p> </td> <td data-bbox="1230 1003 1433 1160"> <p>1株当たり当期純利益 3,480.33円</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1029 1160 1230 1406"> <p>なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していません。</p> </td> <td data-bbox="1230 1160 1433 1406"> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,273.72円</p> </td> </tr> </tbody> </table>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>1株当たり純資産額 7,977.32円</p>	<p>1株当たり純資産額 19,845.12円</p>	<p>1株当たり当期純利益 526.36円</p>	<p>1株当たり当期純利益 3,480.33円</p>	<p>なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,273.72円</p>
<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>									
<p>1株当たり純資産額 7,977.32円</p>	<p>1株当たり純資産額 19,845.12円</p>									
<p>1株当たり当期純利益 526.36円</p>	<p>1株当たり当期純利益 3,480.33円</p>									
<p>なお、当社の株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,273.72円</p>									